

令和3年度 江差町 財務書類作成報告書



akari no moribito
燈の守り人

江差町財政課財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 江差町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 江差町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

■江差町における財務書類の範囲

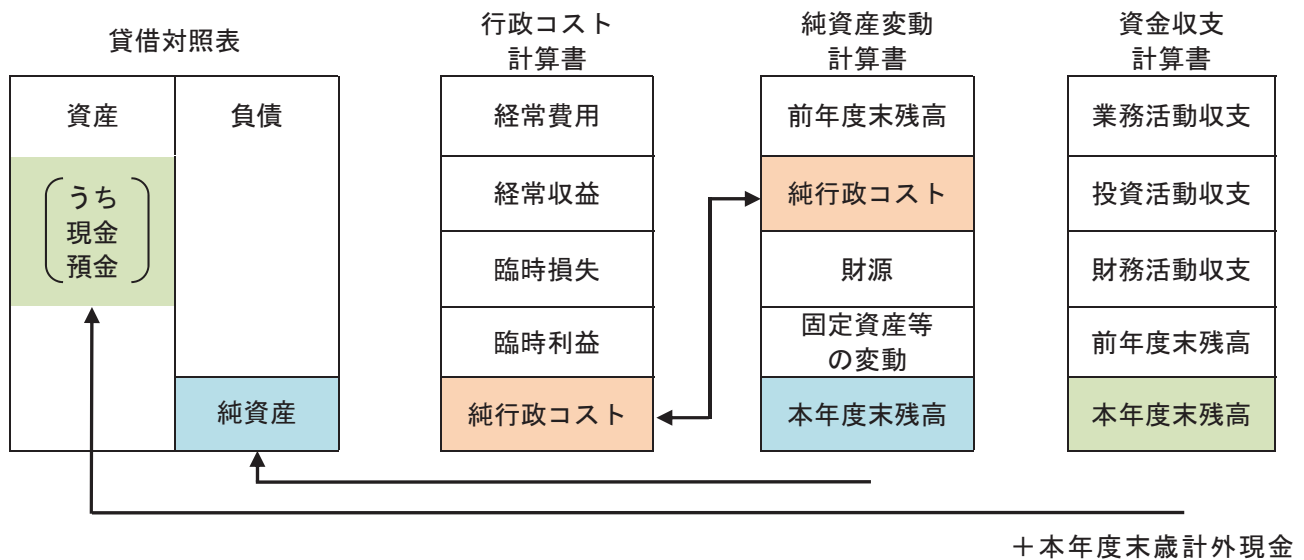
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学金特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定）
			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
			公共下水道事業特別会計
			公設地方卸売市場事業特別会計
			港湾整備事業特別会計
			水道会計
	一部事務組合	桧山広域行政組合	
		南部桧山衛生処理組合	
		江差町・上ノ国町学校給食組合	
		渡島・桧山地方税滞納整理機構	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合（※）	
		北海道市町村総合事務組合（※）	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

（※）については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税收や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 3 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,663,719	25,922,238	26,467,743	固定負債	6,085,551	10,418,742	10,430,756
有形固定資産	17,211,860	25,299,707	25,667,301	地方債等	5,043,557	8,492,757	8,496,149
事業用資産	9,772,330	9,809,723	10,099,829	長期未払金	-	-	-
土地	2,267,572	2,267,572	2,302,711	退職手当引当金	1,041,990	1,092,416	1,101,038
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,397,835	17,634,127	18,403,929	その他	4	833,570	833,570
建物減価償却累計額	△12,018,556	△12,217,455	△12,747,006	流動負債	627,683	1,079,431	1,097,535
工作物	341,179	341,179	429,211	1年内償還予定地方債等	520,163	958,162	959,504
工作物減価償却累計額	△179,038	△179,038	△252,352	未払金	-	1,243	1,243
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	54,122	62,045	76,754
航空機	-	-	-	預り金	51,694	56,277	58,330
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,704	1,704	1,704
その他	-	-	-	負債合計	6,713,235	11,498,173	11,528,291
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	3,985	固定資産等形成分	19,984,267	28,242,785	28,790,162
インフラ資産	7,402,961	15,126,093	15,126,093	余剰分(不足分)	△6,331,271	△10,978,020	△10,929,691
土地	162,965	267,130	267,130	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	3,378,029	3,378,029	純資産合計	13,652,996	17,264,765	17,860,472
建物減価償却累計額	-	△1,250,382	△1,250,382				
工作物	28,102,136	37,827,118	37,827,118				
工作物減価償却累計額	△20,932,540	△25,166,202	△25,166,202				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	70,400	70,400	70,400				
物品	272,647	2,360,037	2,759,322				
物品減価償却累計額	△236,077	△1,996,145	△2,317,943				
無形固定資産	17,160	27,441	27,838				
ソフトウェア	17,160	27,441	27,838				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	434,699	595,090	772,604				
投資及び出資金	58,587	58,587	58,587				
有価証券	180	180	180				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	36,577	55,835	56,113				
長期貸付金	91,721	91,721	91,721				
基金	249,614	393,732	521,513				
減債基金	40,325	40,325	40,325				
その他	209,289	353,406	481,188				
その他	-	-	49,464				
徴収不能引当金	△1,800	△4,785	△4,794				
流動資産	2,702,511	2,840,701	2,921,020				
現金預金	359,049	473,959	550,997				
資金	307,354	422,265	497,218				
歳計外現金	51,694	51,694	53,779				
未収金	25,239	46,073	46,084				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,320,548	2,320,548	2,322,419				
財政調整基金	2,320,548	2,320,548	2,322,419				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,450	3,849				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,324	△2,330	△2,330				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	20,366,231	28,762,939	29,388,763	負債及び純資産合計	20,366,231	28,762,939	29,388,763

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 203.66 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 136.53 億円（67.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 67.13 億円（33.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 287.63 億円、純資産は約 172.65 億円（60.0%）、負債は約 114.98 億円（40.0%）となっています。連結会計では資産は約 293.89 億円、純資産は約 178.60 億円（60.8%）、負債は約 115.28 億円（39.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	18,165,013	17,663,719	97.2%	26,591,120	25,922,238	97.5%	27,126,547	26,467,743	97.6%
有形固定資産	17,752,387	17,211,860	97.0%	25,989,617	25,299,707	97.3%	26,365,820	25,667,301	97.4%
事業用資産	9,930,159	9,772,330	98.4%	9,972,359	9,809,723	98.4%	10,270,452	10,099,829	98.3%
土地	2,267,572	2,267,572	100.0%	2,267,572	2,267,572	100.0%	2,302,937	2,302,711	100.0%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	17,301,101	17,397,835	100.6%	17,537,393	17,634,127	100.6%	18,302,954	18,403,929	100.6%
建物減価償却累計額	△11,676,874	△12,018,556	102.9%	△11,870,966	△12,217,455	102.9%	△12,388,516	△12,747,006	102.9%
工作物	242,955	341,179	140.4%	242,955	341,179	140.4%	330,987	429,211	129.7%
工作物減価償却累計額	△167,932	△179,038	106.6%	△167,932	△179,038	106.6%	△241,247	△252,352	104.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%
インフラ資産	7,777,544	7,402,961	95.2%	15,644,717	15,126,093	96.7%	15,644,717	15,126,093	96.7%
土地	159,313	162,965	102.3%	263,478	267,130	101.4%	263,478	267,130	101.4%
建物	-	-	-	3,333,859	3,378,029	101.3%	3,333,859	3,378,029	101.3%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,188,253	△1,250,382	105.2%	△1,188,253	△1,250,382	105.2%
工作物	27,992,213	28,102,136	100.4%	37,658,646	37,827,118	100.4%	37,658,646	37,827,118	100.4%
工作物減価償却累計額	△20,373,982	△20,932,540	102.7%	△24,423,015	△25,166,202	103.0%	△24,423,015	△25,166,202	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	70,400	-	-	70,400	-	-	70,400	-
物品	265,969	272,647	102.5%	2,316,830	2,360,037	101.9%	2,716,288	2,759,322	101.6%
物品減価償却累計額	△221,285	△236,077	106.7%	△1,944,289	△1,996,145	102.7%	△2,265,638	△2,317,943	102.3%
無形固定資産	18,330	17,160	93.6%	30,994	27,441	88.5%	31,586	27,838	88.1%
ソフトウェア	18,330	17,160	93.6%	30,994	27,441	88.5%	31,586	27,838	88.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	394,295	434,699	110.2%	570,508	595,090	104.3%	729,141	772,604	106.0%
投資及び出資金	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%
有価証券	180	180	100.0%	180	180	100.0%	180	180	100.0%
出資金	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	45,943	36,577	79.6%	71,519	55,835	78.1%	71,813	56,113	78.1%
長期貸付金	67,917	91,721	135.0%	67,917	91,721	135.0%	67,917	91,721	135.0%
基金	246,951	249,614	101.1%	401,565	393,732	98.0%	510,452	521,513	102.2%
減債基金	2,146	40,325	1878.9%	2,146	40,325	1878.9%	2,146	40,325	1878.9%
その他	244,805	209,289	85.5%	399,419	353,406	88.5%	508,306	481,188	94.7%
その他	-	-	-	-	-	-	49,464	49,464	100.0%
徴収不能引当金	△25,104	△1,800	7.2%	△29,080	△4,785	16.5%	△29,092	△4,794	16.5%
流動資産	2,479,711	2,702,511	109.0%	2,582,421	2,840,701	110.0%	2,670,322	2,921,020	109.4%
現金預金	226,923	359,049	158.2%	306,234	473,959	154.8%	391,695	550,997	140.7%
資金	177,219	307,354	173.4%	256,530	422,265	164.6%	341,143	497,218	145.8%
歳計外現金	49,704	51,694	104.0%	49,704	51,694	104.0%	50,552	53,779	106.4%
未収金	25,773	25,239	97.9%	46,934	46,073	98.2%	46,953	46,084	98.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,230,464	2,320,548	104.0%	2,230,464	2,320,548	104.0%	2,232,883	2,322,419	104.0%
財政調整基金	2,230,464	2,320,548	104.0%	2,230,464	2,320,548	104.0%	2,232,151	2,322,419	104.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	732	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,450	2,450	100.0%	2,450	3,849	157.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,449	△2,324	67.4%	△3,661	△2,330	63.6%	△3,661	△2,330	63.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	1,174	-	-
資産合計	20,644,724	20,366,231	98.7%	29,173,541	28,762,939	98.6%	29,798,042	29,388,763	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,980,335	6,085,551	101.8%	10,603,645	10,418,742	98.3%	10,611,297	10,430,756	98.3%
地方債等	4,914,224	5,043,557	102.6%	8,629,323	8,492,757	98.4%	8,633,931	8,496,149	98.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,064,403	1,041,990	97.9%	1,109,917	1,092,416	98.4%	1,112,961	1,101,038	98.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,708	4	0.2%	864,405	833,570	96.4%	864,405	833,570	96.4%
流動負債	668,408	627,683	93.9%	1,126,102	1,079,431	95.9%	1,146,356	1,097,535	95.7%
1年内償還予定地方債等	558,777	520,163	93.1%	996,989	958,162	96.1%	1,000,622	959,504	95.9%
未払金	-	-	-	4,952	1,243	25.1%	4,952	1,243	25.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,075	54,122	91.6%	67,869	62,045	91.4%	82,635	76,754	92.9%
預り金	49,704	51,694	104.0%	55,440	56,277	101.5%	57,295	58,330	101.8%
その他	852	1,704	200.0%	852	1,704	200.0%	853	1,704	199.7%
負債合計	6,648,743	6,713,235	101.0%	11,729,747	11,498,173	98.0%	11,757,653	11,528,291	98.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	20,395,477	19,984,267	98.0%	28,821,584	28,242,785	98.0%	29,359,430	28,790,162	98.1%
余剰分(不足分)	△6,399,496	△6,331,271	98.9%	△11,377,789	△10,978,020	96.5%	△11,319,041	△10,929,691	96.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,995,980	13,652,996	97.5%	17,443,794	17,264,765	99.0%	18,040,389	17,860,472	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.78 億円（1.3%）の減少、純資産は約 3.43 億円（2.5%）の減少、負債は約 64 百万円（1.0%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 4.11 億円（1.4%）の減少、純資産は約 1.79 億円（1.0%）の減少、負債は約 2.32 億円（2.0%）の減少となりました。連結会計では資産は約 4.09 億円（1.4%）の減少、純資産は約 1.80 億円（1.0%）の減少、負債は約 2.29 億円（2.0%）の減少となりました。

③令和3年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況について見ていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.0%、インフラ資産が36.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 11 自治体

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	17,752,387	17,211,860	△540,528	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	18,353,574
事業用資産	9,930,159	9,772,330	△157,830	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	9,381,889
インフラ資産	7,777,544	7,402,961	△374,583	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	8,657,170
物品	44,684	36,569	△8,115	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	150,462
無形固定資産	18,330	17,160	△1,170	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,532
投資その他の資産	394,295	434,699	40,404	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,377,835
流動資産	2,479,711	2,702,511	222,801	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,420,203
資産合計	20,644,724	20,366,231	△278,493	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
項目 （資産合計に対する構成比）	江差町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	86.0%	84.5%	△1.5%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.7%
事業用資産	48.1%	48.0%	△0.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	44.3%
インフラ資産	37.7%	36.3%	△1.3%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	40.9%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.9%	2.1%	0.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	6.5%
流動資産	12.0%	13.3%	1.3%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	6.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

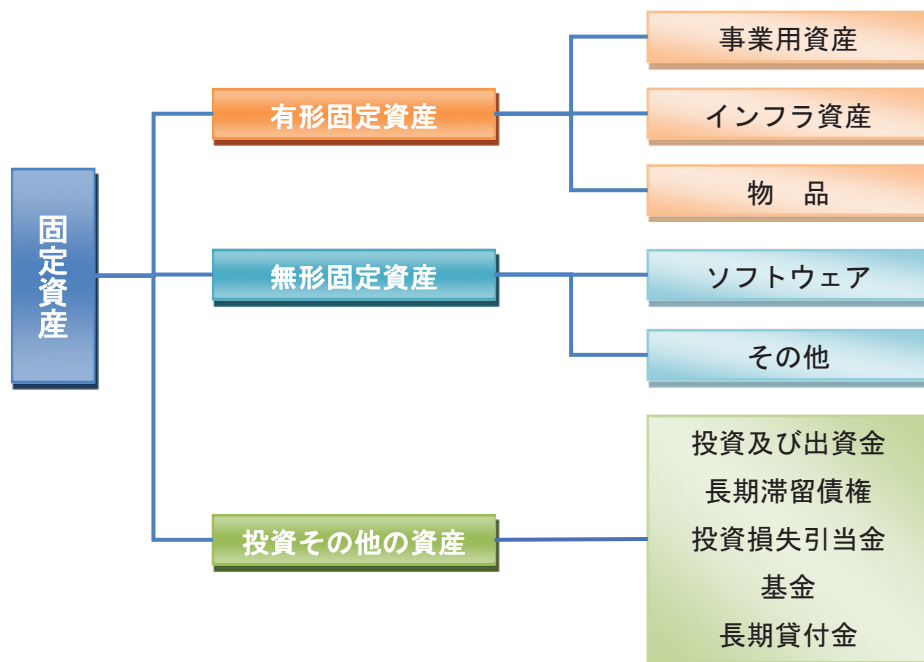
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

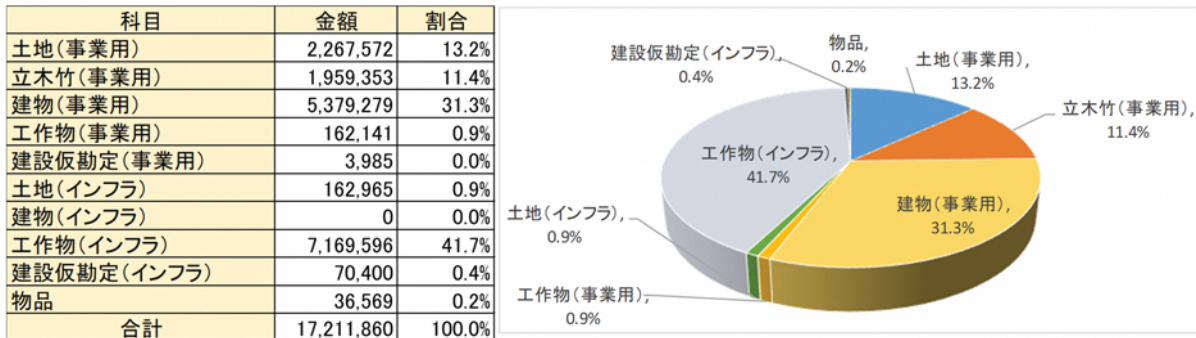
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）41.7%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の31.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、72.4%となっています。なお、事業用資産は68.8%、インフラ資産は74.5%となっており、インフラ用資産の老朽化がより進んでいます。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	45,802,237	46,113,796	311,559	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,807,116
減価償却累計額	32,440,073	33,366,211	926,138	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	19,878,107
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.8%	72.4%	1.5%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.6%
【参考】事業用資産	67.5%	68.8%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	72.8%	74.5%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	83.2%	86.6%	3.4%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.8%	72.4%	1.6%	64.0%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	68.8%	1.3%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.8%	74.5%	1.7%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.2%	86.6%	3.4%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、72.4%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.8%、インフラ資産が74.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は67.0%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
資産合計	20,644,724	20,366,231	△278,493	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
負債合計	6,648,743	6,713,235	64,491	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	5,608,562
純資産合計	13,995,980	13,652,996	△342,984	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	15,559,582
純資産比率	67.8%	67.0%	△0.8%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	73.5%
負債比率	32.2%	33.0%	0.8%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は27.3%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
資産合計	20,644,724	20,366,231	△278,493	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
地方債残高	5,473,001	5,563,720	90,719	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,998,267
資産合計対地方債割合	26.5%	27.3%	0.8%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,835,176	7,814,148	9,322,907
業務費用	2,910,528	3,690,971	3,975,829
人件費	985,709	1,123,142	1,172,609
職員給与費	842,225	955,451	996,417
賞与等引当金繰入額	54,122	62,045	64,593
退職手当引当金繰入額	-	4,912	10,515
その他	89,361	100,735	101,083
物件費等	1,882,476	2,445,540	2,644,880
物件費	812,584	1,060,808	1,225,806
維持補修費	135,717	151,209	169,762
減価償却費	932,491	1,231,718	1,247,424
その他	1,685	1,805	1,889
その他の業務費用	42,342	122,289	158,340
支払利息	31,745	97,000	97,023
徴収不能引当金繰入額	-	-	3
その他	10,598	25,289	61,313
移転費用	2,924,649	4,123,178	5,347,079
補助金等	1,457,966	3,325,005	4,548,868
社会保障給付	777,668	778,360	778,367
他会計への繰出金	671,277	-	-
その他	17,737	19,812	19,843
経常収益	168,772	475,477	552,026
使用料及び手数料	85,392	386,542	460,254
その他	83,379	88,935	91,773
純経常行政コスト	5,666,405	7,338,672	8,770,881
臨時損失	-	5	5
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5	5
臨時利益	246	440	440
資産売却益	246	246	246
その他	-	193	193
純行政コスト	5,666,158	7,338,237	8,770,446

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約58.35億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.69億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56.66億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.66億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約73.38億円、連結会計で約87.70億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,006,048	5,835,176	97.2%	7,891,233	7,814,148	99.0%	9,676,732	9,322,907	96.3%
業務費用	2,784,736	2,910,528	104.5%	3,469,118	3,690,971	106.4%	4,049,436	3,975,829	98.2%
人件費	926,275	985,709	106.4%	1,051,541	1,123,142	106.8%	1,290,597	1,172,609	90.9%
職員給与費	781,390	842,225	107.8%	882,106	955,451	108.3%	1,097,465	996,417	90.8%
賞与等引当金繰入額	59,075	54,122	91.6%	67,543	62,045	91.9%	83,221	64,593	77.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,807	4,912	102.2%	4,805	10,515	218.8%
その他	85,810	89,361	104.1%	97,084	100,735	103.8%	105,106	101,083	96.2%
物件費等	1,809,565	1,882,476	104.0%	2,279,032	2,445,540	107.3%	2,608,194	2,644,880	101.4%
物件費	762,721	812,584	106.5%	921,894	1,060,808	115.1%	1,159,631	1,225,806	105.7%
維持補修費	118,762	135,717	114.3%	136,054	151,209	111.1%	184,141	169,762	92.2%
減価償却費	926,559	932,491	100.6%	1,219,425	1,231,718	101.0%	1,262,681	1,247,424	98.8%
その他	1,522	1,685	110.7%	1,659	1,805	108.8%	1,742	1,889	108.4%
その他の業務費用	48,896	42,342	86.6%	138,545	122,289	88.3%	150,644	158,340	105.1%
支払利息	37,452	31,745	84.8%	110,366	97,000	87.9%	110,434	97,023	87.9%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,798	-	-	1,810	3	0.2%
その他	11,445	10,598	92.6%	26,381	25,289	95.9%	38,401	61,313	159.7%
移転費用	3,221,312	2,924,649	90.8%	4,422,114	4,123,178	93.2%	5,627,296	5,347,079	95.0%
補助金等	1,794,345	1,457,966	81.3%	3,659,341	3,325,005	90.9%	4,864,475	4,548,868	93.5%
社会保障給付	757,351	777,668	102.7%	757,827	778,360	102.7%	757,827	778,367	102.7%
他会計への繰出金	668,443	671,277	100.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,173	17,737	1511.7%	4,946	19,812	400.6%	4,994	19,843	397.4%
経常収益	189,194	168,772	89.2%	520,014	475,477	91.4%	622,608	552,026	88.7%
使用料及び手数料	84,500	85,392	101.1%	392,782	386,542	98.4%	491,917	460,254	93.6%
その他	104,694	83,379	79.6%	127,232	88,935	69.9%	130,690	91,773	70.2%
純経常行政コスト	5,816,854	5,666,405	97.4%	7,371,219	7,338,672	99.6%	9,054,124	8,770,881	96.9%
臨時損失	-	-	200.0%	44,583	5	0.0%	44,583	5	0.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	200.0%	-	-	200.0%	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	44,583	5	0.0%	44,583	5	0.0%
臨時利益	7,008	246	3.5%	19,082	440	2.3%	19,171	440	2.3%
資産売却益	7,008	246	3.5%	18,689	246	1.3%	18,766	246	1.3%
その他	-	-	-	393	193	49.2%	405	193	47.8%
純行政コスト	5,809,846	5,666,158	97.5%	7,396,721	7,338,237	99.2%	9,079,536	8,770,446	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.71億円（2.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.20億円（10.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.50億円（2.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.44億円（2.5%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.58億円（0.8%）減少、連結会計では約3.09億円（3.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が49.9%、移転費用が50.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.9%、物件費等に32.3%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）	
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱー2 (11団体)	
経常費用	6,006,048	5,835,176	△170,872	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351	
業務費用	2,784,736	2,910,528	125,792	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	2,600,411	
人件費	926,275	985,709	59,434	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	846,346	
物件費等	1,809,565	1,882,476	72,912	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,708,246	
その他の業務費用	48,896	42,342	△6,554	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	45,819	
移転費用	3,221,312	2,924,649	△296,663	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,833,940	
項目 (経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱー2 (11団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	46.4%	49.9%	3.5%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	47.9%	
人件費	15.4%	16.9%	1.5%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	15.6%	
物件費等	30.1%	32.3%	2.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	31.4%	
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%	
移転費用	53.6%	50.1%	△3.5%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	52.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は16.0%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	926,559	932,491	5,932	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	665,027
経常費用	6,006,048	5,835,176	△170,872	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351
対経常費用 減価償却費割合	15.4%	16.0%	0.6%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	12.2%
未償却資産合計	13,380,494	12,764,745	△615,749	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,807,116
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.3%	0.4%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	20,644,724	20,366,231	△278,493	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.6%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.0%、扶助費である社会保障給付が13.3%、他会計の負担分である繰出金が11.5%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	6,006,048	5,835,176	△170,872	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351
移転費用	3,221,312	2,924,649	△296,663	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,833,940
補助金等	1,794,345	1,457,966	△336,379	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,820,500
社会保障給付	757,351	777,668	20,317	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	639,870
他会計への繰出金	668,443	671,277	2,835	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	367,569
その他	1,173	17,737	16,563	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	6,000
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	53.6%	50.1%	△3.5%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	52.1%
補助金等	29.9%	25.0%	△4.9%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	33.5%
社会保障給付	12.6%	13.3%	0.7%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	11.8%
他会計への繰出金	11.1%	11.5%	0.4%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,995,980	17,443,794	18,040,389
純行政コスト(△)	△5,666,158	△7,338,237	△8,770,446
財源	5,323,174	7,159,208	8,582,037
収等	3,974,193	4,745,250	6,047,110
国県等補助金	1,348,981	2,413,958	2,534,926
本年度差額	△342,984	△179,029	△188,409
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,727
その他	-	-	△235
本年度純資産変動額	△342,984	△179,029	△179,917
本年度末純資産残高	13,652,996	17,264,765	17,860,472

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約136.53億円となっています。また、全体会計では約172.65億円、連結会計では約178.60億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	14,301,076	13,995,980	97.9%	17,576,286	17,443,794	99.2%	18,159,842	18,040,389	99.3%
純行政コスト(△)	△5,809,846	△5,666,158	97.5%	△7,396,721	△7,338,237	99.2%	△9,079,536	△8,770,446	96.6%
財源	5,603,119	5,323,174	95.0%	7,357,696	7,159,208	97.3%	9,067,203	8,582,037	94.6%
収等	3,649,572	3,974,193	108.9%	4,348,174	4,745,250	109.1%	5,930,320	6,047,110	102.0%
国県等補助金	1,953,547	1,348,981	69.1%	3,009,522	2,413,958	80.2%	3,136,883	2,534,926	80.8%
本年度差額	△206,728	△342,984	165.9%	△39,025	△179,029	458.8%	△12,333	△188,409	1527.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△98,368	-	△0.0%	△98,368	-	△0.0%	△99,924	-	△0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△12,535	8,727	△69.6%
その他	-	-	-	4,901	-	-	5,340	△235	△4.4%
本年度純資産変動額	△305,096	△342,984	112.4%	△132,492	△179,029	135.1%	△119,454	△179,917	150.6%
本年度末純資産残高	13,995,980	13,652,996	97.5%	17,443,794	17,264,765	99.0%	18,040,389	17,860,472	99.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.43億円（2.5%）減少、全体会計では約1.79億円（1.0%）減少、連結会計では約1.80億円（1.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,907,638	6,588,205	8,075,922
業務費用支出	1,982,990	2,465,028	2,728,843
移転費用支出	2,924,649	4,123,178	5,347,079
業務収入	5,297,992	7,415,047	8,914,458
臨時支出	-	5	5
臨時収入	-	193	193
業務活動収支	390,354	827,030	838,724
【投資活動収支】			
投資活動支出	651,859	806,505	861,513
投資活動収入	301,774	321,454	348,793
投資活動収支	△350,085	△485,050	△512,720
【財務活動収支】			
財務活動支出	559,772	997,984	1,001,665
財務活動収入	649,639	821,739	821,739
財務活動収支	89,867	△176,245	△179,926
本年度資金収支額	130,136	165,735	146,078
前年度末資金残高	177,219	256,530	341,143
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,997
本年度末資金残高	307,354	422,265	497,218

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.30億円のプラスで、資金残高は約3.07億円に増加しました。

全体会計では約1.66億円のプラスで、資金残高は約4.22億円に増加、連結会計では約1.46億円のプラスで、資金残高は約4.97億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,907,638	6,588,205	8,075,922
業務費用支出	1,982,990	2,465,028	2,728,843
人件費支出	990,662	1,124,054	1,167,952
物件費等支出	960,583	1,243,135	1,427,009
支払利息支出	31,745	97,000	97,023
その他の支出	-	839	36,860
移転費用支出	2,924,649	4,123,178	5,347,079
補助金等支出	1,457,966	3,325,005	4,548,868
社会保障給付支出	777,668	778,360	778,367
他会計への繰出支出	671,277	-	-
その他の支出	17,737	19,812	19,843
業務収入	5,297,992	7,415,047	8,914,458
税収等収入	3,975,105	4,723,525	6,024,772
国県等補助金収入	1,202,877	2,267,854	2,388,822
使用料及び手数料収入	84,188	385,486	459,198
その他の収入	35,823	38,182	41,665
臨時支出	-	5	5
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	5	5
臨時収入	-	193	193
業務活動収支	390,354	827,030	838,724
【投資活動収支】			
投資活動支出	651,859	806,505	861,513
公共施設等整備費支出	390,793	539,435	549,927
基金積立金支出	190,700	190,704	230,082
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	70,366	76,366	81,503
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	301,774	321,454	348,793
国県等補助金収入	146,104	146,104	146,104
基金取崩収入	101,321	113,821	130,787
貸付金元金回収収入	54,103	60,103	63,896
資産売却収入	246	1,427	1,427
その他の収入	-	-	6,579
投資活動収支	△350,085	△485,050	△512,720
【財務活動収支】			
財務活動支出	559,772	997,984	1,001,665
地方債等償還支出	558,920	997,132	1,000,813
その他の支出	852	852	852
財務活動収入	649,639	821,739	821,739
地方債等発行収入	649,639	821,739	821,739
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	89,867	△176,245	△179,926
本年度資金収支額	130,136	165,735	146,078
前年度末資金残高	177,219	256,530	341,143
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	9,997
本年度末資金残高	307,354	422,265	497,218
前年度末歳計外現金残高	49,704	49,704	50,552
本年度歳計外現金増減額	1,991	1,991	3,227
本年度末歳計外現金残高	51,694	51,694	53,779
本年度末現金預金残高	359,049	473,959	550,997

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,073,782	4,907,638	96.7%	6,655,661	6,588,205	99.0%	8,242,707	8,075,922	98.0%
業務費用支出	1,852,470	1,982,990	107.0%	2,233,546	2,465,028	110.4%	2,766,198	2,728,843	98.6%
人件費支出	920,568	990,662	107.6%	1,040,073	1,124,054	108.1%	1,276,949	1,167,952	91.5%
物件費等支出	894,451	960,583	107.4%	1,082,247	1,243,135	114.9%	1,367,423	1,427,009	104.4%
支払利息支出	37,452	31,745	84.8%	110,366	97,000	87.9%	110,434	97,023	87.9%
その他の支出	-	-	-	861	839	97.6%	11,393	36,860	323.5%
移転費用支出	3,221,312	2,924,649	90.8%	4,422,114	4,123,178	93.2%	5,476,509	5,347,079	97.6%
補助金等支出	1,794,345	1,457,966	81.3%	3,659,341	3,325,005	90.9%	4,713,154	4,548,868	96.5%
社会保障給付支出	757,351	777,668	102.7%	757,827	778,360	102.7%	757,827	778,367	102.7%
他会計への繰出支出	668,443	671,277	100.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,173	17,737	1511.7%	4,946	19,812	400.6%	5,528	19,843	359.0%
業務収入	5,501,166	5,297,992	96.3%	7,549,672	7,415,047	98.2%	9,204,567	8,914,458	96.8%
税収等収入	3,648,743	3,975,105	108.9%	4,313,531	4,723,525	109.5%	5,751,676	6,024,772	104.7%
国県等補助金収入	1,726,579	1,202,877	69.7%	2,782,554	2,267,854	81.5%	2,893,818	2,388,822	82.5%
使用料及び手数料収入	85,008	84,188	99.0%	394,612	385,486	97.7%	493,747	459,198	93.0%
その他の収入	40,836	35,823	87.7%	58,976	38,182	64.7%	65,325	41,665	63.8%
臨時支出	-	-	-	44,583	5	0.0%	44,583	5	0.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	44,583	5	0.0%	44,583	5	0.0%
臨時収入	-	-	-	393	193	49.2%	393	193	49.2%
業務活動収支	427,384	390,354	91.3%	849,822	827,030	97.3%	917,669	838,724	91.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	654,111	651,859	99.7%	869,765	806,505	92.7%	925,799	861,513	93.1%
公共施設等整備費支出	393,449	390,793	99.3%	600,885	539,435	89.8%	628,215	549,927	87.5%
基金積立金支出	187,829	190,700	101.5%	189,847	190,704	100.5%	212,833	230,082	108.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	72,833	70,366	96.6%	79,033	76,366	96.6%	84,751	81,503	96.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	561,048	301,774	53.8%	648,416	321,454	49.6%	680,196	348,793	51.3%
国県等補助金収入	226,968	146,104	64.4%	231,059	146,104	63.2%	231,331	146,104	63.2%
基金取崩収入	269,300	101,321	37.6%	287,300	113,821	39.6%	308,206	130,787	42.4%
貸付金元金回収収入	57,772	54,103	93.6%	63,972	60,103	94.0%	67,724	63,896	94.3%
資産売却収入	7,008	246	3.5%	66,085	1,427	2.2%	66,173	1,427	2.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	6,762	6,579	97.3%
投資活動収支	△93,063	△350,085	376.2%	△221,349	△485,050	219.1%	△245,603	△512,720	208.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	592,891	559,772	94.4%	1,021,472	997,984	97.7%	1,025,085	1,001,665	97.7%
地方債等償還支出	592,037	558,920	94.4%	1,020,618	997,132	97.7%	1,024,230	1,000,813	97.7%
その他の支出	854	852	99.8%	854	852	99.8%	855	852	99.6%
財務活動収入	323,733	649,639	200.7%	464,333	821,739	177.0%	464,333	821,739	177.0%
地方債等発行収入	323,733	649,639	200.7%	464,333	821,739	177.0%	464,333	821,739	177.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△269,158	89,867	△33.4%	△557,139	△176,245	31.6%	△560,752	△179,926	32.1%
本年度資金収支額	65,162	130,136	199.7%	71,334	165,735	232.3%	111,314	146,078	131.2%
前年度末資金残高	112,057	177,219	158.2%	185,196	256,530	138.5%	234,563	341,143	145.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△4,734	9,997	△211.1%
本年度末資金残高	177,219	307,354	173.4%	256,530	422,265	164.6%	341,143	497,218	145.8%
前年度末歳計外現金残高	50,591	49,704	98.2%	50,591	49,704	98.2%	51,466	50,552	98.2%
本年度歳計外現金増減額	△887	1,991	△224.4%	△887	1,991	△224.4%	△914	3,227	△353.1%
本年度末歳計外現金残高	49,704	51,694	104.0%	49,704	51,694	104.0%	50,552	53,779	106.4%
本年度末現金預金残高	226,923	359,049	158.2%	306,234	473,959	154.8%	391,695	550,997	140.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 江差町財務分析（一般会計等）

これまで、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と東北地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.8%	67.0%	△0.8%	76.0%	73.5%

江差町の純資産比率は、67.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

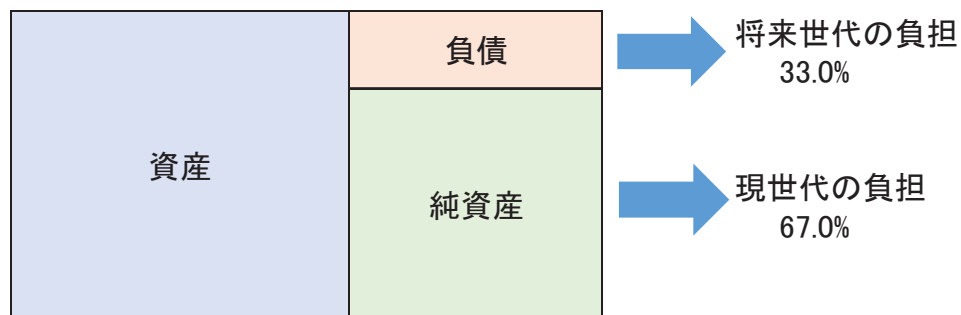
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が67.0万円、借金が33.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	287万円	291万円	4万円	477万円	196万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の7,005人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は291万円で、平均値の477万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	93万円	96万円	3万円	110万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約96万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	81万円	81万円	-	87万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は81万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.2%	2.9%	△0.3%	5.7%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は2.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億53百万円	1億61百万円	△0億91百万円	61百万円	20百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

江差町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.61 億円プラスで、平均値より高い水準になります。